



日本記者クラブ 記者会見

パックス・アメリカーナの衰退と 同盟国の役割

宮沢 喜一
元外務大臣

1980年5月14日

ロンドンでの日米欧委員会（3月23～25日）で「同盟国としての責任分担のあり方」について講演した宮沢元外相が、
“日本外交の進むべき道”について語った。

© 日本記者クラブ

旧聞になりますけれども、私ども、年に一度か二度非公式に集まるグループがありまして、ことしの2月にはシュミット西ドイツ首相がホストをしてくれました。ポンで米国のキッシンジャー氏、英国のヒース氏、イタリアからはフィアットのアニエリ氏、アジア地区からはリー・クアン・ユー・シンガポール首相と私といったところが常連ですが、全部で7、8人ことしも集まりました。

すでにアフガニスタンの問題もあり、iranの問題もあり、テヘランの人質事件も起こったあとでして、そういう問題について二晩三日、まったく自由な討議をいたしました。

3月末には日米欧委員会がロンドンで開催され、そこでも、みんなの話を聞いてみたり、私も話をいたしたわけですけれども、そのとき、私が自分のスピーチの主たるテーマにしましたのは、このような国際情勢の中で、先進民主主義国家群は団結をしなければならない、ということでした。

それをどういう言葉にしようかと思って、かなり考えましたのですが、結局「アライアンス」という言葉が一番わかりやすいだろう、ということに帰着しました。

ただ、アライアンスと言いますと、前の大戦の印象もあり、人によっては軍事的な捉え方をする場合もありそうでしたので、何のアライアンスかと言えば、お互いに価値観を共同にするという意味で、コモン・ヴァリューズのアライアンスというところに考え至って、スピーチをしたわけです。

価値観などというのはあまり上手な日本語ではありませんが、ともかく日米だけでなく、私は、ヨーロッパも含めてという感じで、そういうことを申したわけです。

国際環境の著しい変化

これまで1960年代いっぱい、パックス・アメリカーナというものが、第二次世界大戦終了後続いてきていた。しかし、70年代に入りまして、パックス・アメリカーナが崩壊したとは言わないまでも、極端に衰退をした。そういう背景の中から、今日のような問題が生まれてきたと思います。衰退の過程を考えますと、1970年代になりまして、アメリカ自身のベトナム戦争、ウォーターゲ

ートなどの事情も大いに関係しますが、事実としてソ連の軍事的な台頭が非常に目立ってまいりました。いまになりますと、米ソのミリタリー・バランスはしばらくのあいだソ連のほうに有利で、アメリカが今後一生懸命追い付こうとするわけでしょうけれども、85年くらいまではソ連のほうが有利かもしれない、とすら言われるに至ったわけです。

次に70年代に、中国が国際社会に復帰しました。中国が今後どのような路線をとるにせよ、将来、核大国になるであろうということが予想されます。これも新しい要素となってまいりました。

また、70年代を通じて南北問題がクローズ・アップされてきました。かつてセブンティ・セブンと言われたグループの人たちの発言が、もはや無視出来なくなってきたということ、特に70年代に顕著になってきた事実だと思います。

もうひとつ、申すまでもなくアラブ産油国の台頭ということがあります。いまわれわれにとっては、これは油の問題として最大の関心事ですが、もともとアラブ・ムスリムの価値体系、文明というものは長く存在していたわけで、ただ彼らの存在が目立ちませんでしたから、われわれとしては、そういう価値体系が世界に存在する、ということをあまり気にしなくてもよかったです。しかし、これだけの経済力を彼らが持つに至りますと、今までわれわれが前提にしていたキリスト教文明であるとか、仏教文明、儒教文明というのと、まったく違ったいわば第三の価値体系を無視できなくなるかもしれない、という気がするわけです。

それが何であるかということは、私、不勉強でまだわかっておりません。現実にイランで起こりつつあるような出来事、その最終決定権を持っているアヤトラ・ホメイニという人が、どのような価値観を持っているのか。それが彼らにとって代表的なものであるのか。シーア派のごく一部の考え方であるのか。あるいはホメイニ師自身がいろいろな事情からかなりエキセントリックな人であるのか。

そのへんのところの見当はなかなかつきませんが、イランの現在の立法、行政のその上にイマムとしてホメイニがいるということは、憲法そのもので明確にされています。イ

マムというのは、シーア派にとっては、おそらく神様の再来であるというようなことになるのであろうと思います。

自由陣営内での変化も

パックス・アメリカーナの衰退の過程を続いて申しあげるわけですが、米国ないしわれわれの陣営にも変化をもたらす原因があった、と私には思われるわけです。アメリカ自身にとっては当然のことながら、ベトナム戦争の蹉跌ですし、ウォーターゲート事件であったと思います。そこからくる自信喪失。またソ連がかなり軍事的な優位を獲得していく過程の中で、われわれの陣営においては、わが国あるいはE C、中でも西ドイツ等々の経済的な台頭が非常に著しくなり、70年代に入り米国とのあいだに摩擦が生じた。米国がそれに対応するために、71年のニクソン・ショックに代表される、ドルの金からの離脱というようなことも行われ、われわれの陣営の中での力関係の変化もあった。

アラブの石油問題をめぐるO P E Cの活躍が、70年代の中途からの無視出来ない出来事であったことは申すまでもありませんが、われわれの陣営においてもブレトン・ウッズ体制の崩壊が、71年のニクソン・ショックを契機にして顕著になりました。今日なおドルは機軸通貨ですが、その機軸通貨がはなはだしつかりしていない。不安定な要因が強い。しかもブレトン・ウッズ体制に代わるもののはいまだ発見されていない。こうした政治的な、あるいはセキュリティーの面、経済の面での変化の中で、パックス・アメリカーナの衰退が見られたと私は考えます。

それは70年代の半ば頃から少しずつ、ソ連の進出という形で、われわれの注意を引くようになったわけです。

最初はアンゴラの出来事でした。1975年にキューバがアンゴラに入っていたわけです。

当時、私、外務省の仕事をしておりまして、キッシンジャー氏はアメリカの国務長官でして、彼とは、その頃、いろんなところでしばしば会う機会があったわけです。アンゴラにキューバが入っていったというときに、キッシンジャー氏は、何らかの対応をアメリカは

しなければならないと言って、彼自身は強く考えているわけですけれども、75年4月の末にサイゴンが陥落したばかりでして、とうていアメリカとして、この事態に対応するような状況にはなかった。そういう議論すら実はなかった。キッシンジャー氏は、いまになりますと、あのときに何もしなかったのが、今日の災いのもとだと言っておりますが、そうであるかもしれない。

しかし、当時のアメリカに、アンゴラに対処するだけの気力がなかったことは明白白々であります。

決定的だったパーレビ失脚

それからエチオピアあるいはサウスエメン、昨年になりますと、イランというようなことが続いて起こってきます。その線上にアフガニスタンの出来事があったと考えられます、その間、おそらくアメリカの予想を大きくくつがえしたのは、昨年1月のパーレビ失脚であったと思われます。

むごく歴史を考えますならば、遅かれ早かれパーレビは失脚する運命にあったのだろうと、後世から言うと、そう書かれるかもしれませんけれども、もし、パーレビがもう2、3年、仮にその地位にあったとしたら、中東和平はあるいは出来上がっていたかもしれない。パーレビは、積極的に中東の和平に関するアメリカの努力を支持したでありますから、サダトが孤立するということもなかったであろうし、そうなりますと、サウジアラビアが今日のような態度をとる必要もなかったかもしれない。もちろん、パーレビがありましたら、イランの人質事件は起こっていなかつたと考えるしかありません。アフガニスタンの侵攻も、パーレビがあり、アメリカのイランにおける陸上基地が有効にはたらき得る限り、そう簡単には起こらなかつただろうと思われます。

このへんはみなさま方が扱っておられる毎日毎日の出来事と、あとから歴史がひとはけに描いてしまうこととは違う。遅かれ早かれというようなことが、われわれの毎日毎日のことの中では、同じことを意味するわけではないのだなあ、という感じがするわけです。

今日、西側先進諸国が相互に関心を持って

いる2つの国際的な出来事、すなわち、アフガニスタンへのソ連の侵攻とイランにおける人質の問題、このふたつがともにアメリカに無力感を与えていると思うのです。

したがって、冒頭に申しましたように、何らかの形で先進自由主義国家が力を合わせなければならぬのではないか、という命題が出てくるわけです。

アフガニスタンの事件は、明らかにソ連の主権行使による行為ですから、行為の主体が明確ですが、イランの人質の問題は、ごく最近まで、これが主権の行為であるのか、あるいは学生というか、コムニストというか、ともかく、そういう人たちの国家主権の意思とは離れた行為であるのか、ということにはいろいろな議論があったように思います。

アメリカのカーター大統領はかなり早い時期から、これを主権の行為ととらえ、それゆえにこれに対して対抗措置をとらなければならぬ、と主張してきました。国際的な取り決めが破られた、ただのハイジャックとは違う、という立場をとっていました。

それに対して、イギリスなどには、主権といつてもあの国にちゃんと自分の意思を行動に現わし得るほどの主権が存在しているのかいないのか、そこに問題はないのかという疑問をはさむ向きも、かなり長いことあったように思われます。

今日の事態では、イラン自身も、これは主権行為であると、言葉の端々には言っているようです。

いずれにしても、このふたつの出来事がアメリカの無力感というものにつながっているのだと思います。

地上での対抗が困難な西側

今日われわれがはっきり知らされていることは、あのようなアフガニスタンでのソ連の地上部隊、戦車を先頭にした実力行使に対して、西側が、地上ではこれに対して実戦部隊で対抗することが出来ない、ということだと思います。先ほど申しましたように、イランのシャーの失脚から当然に生まれた事態でありますけれども、ソ連がもし国際的な評判を一切無視するつもりであれば、ソ連の戦車

はしばらくのあいだ、どこまでも進み得る状況にあると言えます。これを阻止する西側の陸上の実戦部隊は存在しない。

このあいだもキッシンジャー氏に会った際、彼は次のようなことを言っていました。

「おそらくソ連はさらに、そういう戦闘行為をイランやパキスタンに広める必要はないだろう。なぜ必要がないかと言えば、バルチ族の独立運動を支援することによって、南の海にも到達できるだろうし、イランにもツーデー党がいるのであって、いまさら戦車を入れて苦労する必要はないのではないか、時間さえあればそういう目的は達し得るのではないか」

そういう行為をしない、というほうがライクリーでしょうけれども、しかし、ソ連がやろうと思えば、西側に、これに対抗する実戦部隊が存在していないのは事実です。

もともとNATOそのものは、そういう目的のためにつくられたわけではありませんから、そういう意思統一が出来るとも思えませんし、出来てみてもNATOの部隊をここへ運ぶということは、陸上ではもちろん不可能であるし、空輸でも上空通過権というようなものを考えますと、とうてい可能だとは思われない。このあいだのイラン人質奪回作戦でも、エジプト（たぶんそうだろうと言われていますが）から出たC130輸送機にしても、ずうっとサウジアラビアを大回りして行ったようですから、上空通過権ということすら、いまは非常に面倒なことになってしまっているわけです。

ペルシャ湾での戦略

今日、ペルシャ湾の周辺に、航空母艦を含めまして25隻以上の米国の艦艇が集まっている、と報道されていますが、これが陸上戦闘の足しにならぬことは明らかであって、しかもあれだけの艦艇を長いこと置いておくということは、補給の面で、陸上基地がないだけに非常に苦労があるとも言われています。兵器のパーツを取り替えるとか、修理するとかいうことばかりでなくして、何万人というコミュニティーの生活があるわけです。

一番近い利用し得る基地はディエゴガルシアですけれども、これは緯度で申しますと、

セーシェルよりも南ですから、大変に遠い距離です。その次はフィリピンのスーピック湾ですから、これも相当遠距離です。しかし、それでもロンドンあたりから比べますと、南アフリカを回っていくよりは、スーピック湾のほうがなるほど地図を見ると近い。

ホルムス海峡の封鎖というようなことが、よく言われることがありますけれども、専門家の話では、ホルムス海峡を閉鎖すると一番困るのは、ここにいるアメリカの軍艦だそうです。自分たちの油がなくなるわけです。現在はクウェートとバーレンから、わざわざ民間の輸送船で持ってきて、それを軍の輸送船に積みかえて補給をしているという話です。そのことだけを考えましても、これらの部隊を置いておくことだけでもなかなか大変だと思われるわけです。同じことはソ連側にも言えるかもしれませんけれども、しかし、何と言っても陸上基地がないという状況はどうにもしようがない。

したがって、ひとつには、RDF（緊急展開部隊）を早くつくる、ということを本格的に始めざるを得なかった。中核になる海兵隊みたいなものを、さしつめ5万人でも作り上げるということと、何かの形で現地でそれを重火器と結び合わせる、という応急的なことをせざるを得ないのだと思います。行く行くはそういうグリーンベレーの中核になる部隊と、現地に、いわば武器庫に代わるような特殊な艦艇を配置しておいて、彼らの言葉ではプレ・ポジションと言っているようですが、いまのギャラクシーよりも大きな超大型の輸送機でグリーンベレーを送って、海上にある武器庫とそれを結びつけるという方法しかないのでないか、と言われているようです。しかし、これが完成するのにはおそらく10年近くかかるし、そのコストは数百億ドルだと言われているわけです。そういう系統の努力がひとつ。

基地の提供がむずかしいエジプト

もうひとつの系統の努力は、基地という言葉を慎重に避けているようですけれども、事実上、そういう役をなす陸上の施設を、オマーンとか、ソマリアとか、ケニアとかに捜す努力が行われているわけです。

しかし、これも全体的に大きな役割を果たし得るのではなくて、補完的な役割ということにならざるを得ない。もともとエジプト自身はそういう基地を貸与してもいいという気持ちがあって、これが実現すると、一番有効なのだろうと思います。けれども、その結果は中東和平に必ず好ましくない影響を及ぼすであろうし、中東諸国が反発するであろう、ということを考えられます。そんなこともあります、そこまで踏み切れていないのではないだろうか、と判断しています。

ともかくもアフガニスタンでああいう事態が起こりながら、これに対して陸上で対抗する方法がないということは、やはり、ここにきてひとつのいわばショッキングな、しかし現実である、ということかと思います。

加えてイランにおいては、救出作戦の失敗があったわけです。いずれにしても、イラン、アフガニスタンでのふたつの出来事が、アメリカの非常に大きなフラストレーションのもとになっていて、自分の国だけでは対応出来ない、ということで、自由主義国家群に呼びかけが行われたということです。

西側一員としての明確な対応

わが国は、アフガニスタンの問題に関しては、オリンピックに参加しないことが、政府としてのしかるべき対応だと思う、と政府が繰り返し言っているわけです。イランに対しては大使館員の人員を削減するとか、経済措置をとると言っているわけです。経済措置というのは、まことに遠慮した言葉でありますけれども、外国流に言えば一種の懲罰というのでしょうか、制裁というのでしょうか、日本では注意して経済措置と呼んでいるわけですが、いずれにしても、日本政府としての対応をしようとしている、あるいはしつつあるということあります。

私が、ちょうど5年ほど前に外務省におりましたときに、外務省の幹部会で、日本の外交政策はどこの国とも仲良くすることである、と一般に言われているけれども、その意味は、よその国で不正義が行われたり、あるいは非常な悪が行われていても、日本に直接利害関係がない限りは黙っており、経済協力にしても文化交流にしても、普通と同じにビジネ

ス・アズ・ユージアルにやっていくという意味なのかどうか、そういう意味ならそういう意味でひとつの考え方であると思うので、見当してもらいたいと申したわけですけれども、2年近いあいだに、とうとうこれについての答えが出せなかつた。

つまり、かつてのようく天にかわりて不義を討つというような、ともすれば乱用され易い立場が片方の極にあり、片方の極には、いやもう自分に利害関係がない限りは何であろうと、ビジネス・アズ・ユージアルにやっていくという考え方があつて、とうとうそのときには、それに対して答えが出せなかつたのですが、今回は、現実にわが国の政府はこのふたつの問題に対応しているということです。

ここで冒頭にかえるわけですけれども、われわれ先進民主主義国家群が共通に持つてゐるところの価値観、自由であるとか、民主主義であるとかいうもの、そういう共通の価値観を守らなければならぬというものが、われわれが今日、こういう共同作業に加わつてゐる基本の理由ではないだろうか、というのが、私の考え方であるわけです。

新しい局面に応じた理念を

ただ、このような問題として、これまでに国民に問いかけたことはかつてなかつたし、もうひとつ申せば、日本の安全や日本の繁栄が、自由主義国家群の安全や繁栄と不可分であるということを、かつて日本国民に呼びかけあるいは問いかけたことも、私の記憶ではなかつたと思います。

卑近なことを言えば、太平洋から航空母艦が2隻、インド洋へまわされ、それだけ太平洋が弱体になつてしまつたではないか、ということになります。これが一番不可分な端的な証拠かもしれませんけれども、理念の問題としても、実はまた不可分であるわけです。こういう論理発展が、今まで少なくとも政府からは国民に呼びかけられないできたのではないかだろうか。しかし、現実に、そういう行動を政府がとり、おそらく国民の多くはそのことに肯定的なのだろうと思われます。それならば、そういうときの基本的な理念は何なのかということを少しずつはっきりさせておく必要があるのではないかだろうか、と思う

わけです。

少なくとも日本の場合、平和であるとか民主主義というものは、いわばかつて与えられたもので、それは与えられたそのまま、あまり苦労せずとも育ってきたものでありますだけに、これが守らなければならぬものであるという考え方は、あまり政府から持ち出されたことはない。しかし、こんどの場合、もし私の考えが正しければ、明らかに守るために努力を、わが国が各国と一緒に始めている、ということになるのでないでしょうか。

実は、ここからが問題なので、そうであるとすれば、それは軍事的なものも含むのか、というのが昨日（5月13日）衆議院でしきりに問われた質問であったわけです。もちろん、私はそうではないと考えます。わが国にはわが国の出来ることの限界があるわけです。

いままでも限界がある、ということは言っていたけれども、実際にそれを適用する場がなかつたのですから、限界論はある意味で抽象的な議論として終わっていた。

しかし、ここではっきり、われわれはこういうことをすべきである、したほうがいいと主張し、しかもわれわれのやれることには限界がある、という立場を明確にすべきだと思うのです。初めてここで限界というものの意味合いが、はっきりしてくるのではないだろうか。それでいいのではないだろうかと考えるわけです。

もっともこのへんのところは、従来とも、あるときには抽象的に議論されてきたわけです。たとえば安保条約における極東の範囲とは何か、ということは何度も議論されました。このあいだも一時は、政府委員がイランも極東の範囲であるという答弁をするような、大変おかしなこともあったわけです。

あるいは先だってリムパックという作戦が行われた。これは当然なことだと私などは思いますけれども、しかし、その場合でも、わが国の安全を守るために作戦であつて、アメリカの安全を守るために作戦ではない。

これは安保条約ばかりでなく憲法から出てくることですが、ここ何年かの国会の問答では、「それでは、もしアメリカの船がやられたときに日本の船は黙っているのか」という意地の悪い質問が何度もありますし、「いや、それは一緒に行動しているときにアメリカの

船がやられれば、こっちも困りますから、自分のために守ることはあるかもしれません」という抽象的な問答は何度も行われています。

それから、こんどイランとの関係で、場合によっては貿管令を発動する必要があるかもしれませんなかつたのですが、その場合に、安保理事会の決議を下敷きに出来ますならば、比較的、貿管令を発動しやすかっただろうと思います。

しかし、それがないわけですから、誰も意地の悪い質問はしないと思いますが、「何の根拠で貿管令を発動するか」ということになりますと、何となく「われわれの友好国と一緒にですから」というようなことでもいうのでありますか。このへんもものの考え方をだんだん整理していく必要があるのではないか、と私は思っています。

具体的な問題となる“限界”

共通の価値観を守るために共同作業をとりますけれども、それは軍事的なものを意味しない、ということはもともとはっきりしていることであって、むしろこういうときにこそ、その限界をはっきりさせておくことが大事なのではないか、という意味で申しあげているわけです。

ただ、よそから見ますと、こういうときにこそ日本がどこまで出来るのか、なぜそれから先は出来ないのか、ということははっきりするわけです。よそから見ますと、今までアカデミックな問題でしかなかった問題が、大変に不思議な問題であるというふうに、具体的に映るであろうということは想像に難くありません。

たとえば、先だって前の国務次官のジョージ・ボウル氏が日本が航空母艦をつくって、アメリカにリースしてくれてはどうかと言った、ということが報道されました。われわれのあいだでは、冗談じゃない、というような受け取り方をしたわけですが、たまたまロンドンでまたジョージ・ボウル氏がそれに言及したのみならず、彼のパートナーの会社の社長 前商務長官 が私のところへ来まして、「実際自分たちはああいうことを考えているのだけれども、どうやればいいだろうか。日本は造船技術に優れているし、いま、アメリ

カは太平洋艦隊に航空母艦を2隻回しているのだし、自分たちが装備のほうはやるとして、何かやる方法はないのかな」ということを真剣に私に言うのです。ですので、私は、「とてもそういうことは日本人の意識とあまりにかけ離れていて問題にならない。そんなこと考えるのはやめなさい」と言ったのですけれども、なぜ、ということを説明するのに、正直申しまして、かなり苦労がいりました。先方は不思議だ、というような感じを持つわけですから。

日本が持っているこういう場合の限界というのは、よそから見ると、初めて具体的な問題として不思議なこととして表面化するわけです。

しかし、日本の立場というものは、憲法をはじめとして、はっきりしているのであって、こういう価値観のアライアンスがあったとしても、それが軍事行動にわたらない、ということは当然のことだと思います。

最後に、そういうような状況にあるとして、3点ばかり問題があると思いますので、それを指摘したいと思います。

第1は、そのように置かれている環境に対して、わが国およびECの国々が十分担うべき責任を自覚しているかどうかという問題です。私は、わが国の場合も、またECの場合も、簡単に十分そうだとは言い切れないと思います。しかし、これはむしろ当然のことです。

こういう事態が非常に早く展開したのでありますから、パックス・アメリカーナがこうだからこうで、われわれとしては、その荷物を幾ぶんしょわなければならないのだという意識が、急激に定着するというのがむしろ不思議です。これを機会にだんだんそういうことになっていけばよろしいのではないだろうか。少なくとも現状においては、日本の場合でもECの場合でも、そういう意識が非常にはっきりしている、とは申し難いであろうと思われます。各々の国に各々の国の事情があります。

たとえば西ドイツなどは、このあいだもシュミット首相が言っておりましたけれども、彼の故郷の家から30マイルくらいのところに、ソ連の戦車が存在しているわけですから、それは西ドイツにとっては大変な問題だけれども、

ども、同時に極めて慎重に対処しなければならない問題もあるわけです。ですから彼は、こんどのＥＣの措置については、先頭に立ちながら、しかし、ソ連との接触を何とかしようという努力はおそらく諦めていないわけです。

また、フランスにとっては、かねてギャリシズムがありますほかに、やはり、フランスにとって一番恐ろしいのは、東西ドイツがいつの日か一緒になるかもしれない、ということですから、ソ連とのあいだの接触を考えいくことは当然だというように、各々の国的事情というものが当然のことながらあります。

コンパティブルなインタレストで

第2の問題は、しかし、そういう状況になったのであるから、今後、先進民主主義国家が何かの決定をするというときに、パックス・アメリカーナの時代には、アメリカが各国に代わって、それだけの余裕もありましたから、方針を決めていけたわけですが、当然、協議というか、いわば集団的な決定にならざるを得ない。こう決めたからやってくれ、というようなわけにはまいらない。当然のことだと思います。

しかしながら、各々の国が各々の国的事情を持ってありますから、みんながまったく一致したアイデンティカルなインタレストはそう簡単にあるわけがない。

各々の異なった利益の中での最大公約数とでもいうのでしょうか、お互いにコンパティブルなインタレストは何だ、というような努力をするしかないだろうと思います。

第3には、そうであるとすれば、絶えず各國のあいだに問題を協議していくような仕組み、習慣とも言いますか、そういうものが育たなければならぬはずです。経済問題については、ずいぶんいきさつが長いものですから、そういう場もありますし、そういう機構もあるわけですけれども、政治上の決定になりますと、今まで必要がなかったこともあって、そういうマシーナリーは現在ありませんし、また、そういう習慣もないように思われます。

このあいだもサッチャーさんが、こういうときにサミットで政治問題を扱わなければ、

何をやるのでしょうかということを、私に言っておられました。

私は、何かひとつの決定をサミットでなそうとすれば、合意が得られないときには、その結果のほうが問題であるから、十分に意見の交換を行うことも有意義だし、必要なことではないかと思って、サッチャーさんの話を聞いてありました。

やはり、こういう場があって、そしてそれから何かお互いに相談し合う習慣なり、マシーナリーが出来ていくということが望ましいのではないか、と考えています。

文責・編集部